

3 基本目標・基本的方向及び具体的な施策

《基本目標》

I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする



数値目標：・市内企業への新卒就職者数：

3,961人（H30年度）→ 4,600人（R6年度）

・市内新規雇用者数：

累計18,148人（H27～H30年度）→ 累計30,000人（R2～R6年度）

・企業誘致による新規雇用創出数：

累計3,714人（H26～H30年度）→ 累計4,000人（R2～R6年度）

《基本的方向》

- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、市内企業の魅力発信や仕事の体験、市内外の大学等との連携などにより、若者の市内企業への就職促進やU・Iターン就職の機会拡大を図る。
- 新しい価値を創造するスタートアップ等が起業しやすい環境整備を図り、地域発のイノベーションの継続的な創出を促進する。
- 少子化や経営者の高齢化等を踏まえ、地域経済を支える中小企業において、Society 5.0の実現を目指し、ロボットやIoT、AIの活用を推進することで、生産性向上と収益力強化を図るとともに、円滑な事業承継により、産業の活性化を図る。
- 市内企業をまち全体で応援する風土を育みながら、自然災害リスクの低さ、豊富な理工系人材、産業基盤や都市機能の充実、相対的に安価な地価など、本市の優位性を生かし、若者の雇用創出・拡大につながる企業立地に積極的に取り組む。
- 企業ニーズに沿うオフィスビル等を積極的に供給することにより、事務やIT関連の雇用創出を推進する。
- 産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを生かした産業を積極的に誘致する。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間離発着可能な北九州空港や東九州自動車道、黒崎バイパス等の物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化対策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 我が国における近代産業発祥の地としてのものづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブをとってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 市内企業への就職促進、新たな働き手の確保

(1) 若者の市内企業への就職促進

市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出などにより、若者の就職支援を積極的に行う。また、留学生等に対しては、外国人材就業サポートセンターを通して、市内企業への就職支援を行う。小学生・中学生・高校生に対しては、早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けた取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 市内大学生の地元就職者数：
891人（H30年度）→ 1,200人（R6年度）
- ・ インターンシップ参加者数：
223人（H30年度）→ 400人（R6年度）
- ・ 市内企業へのU・Iターン就職者数：
累計766人（H27～H30年度）→ 累計1,200人（R2～R6年度）

（具体的な事業）

- ・ 学生をはじめとする若者の市内企業への就職及びU・Iターン就職の促進
- ・ 合同会社説明会や職場体験を通じた市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・ 学生の市内企業への就職促進
- ・ 北九州市若者ミライ創造プロジェクト
- ・ 北九州ゆめみらいワークの実施
- ・ 発達の段階に応じたキャリア教育の展開
- ・ 北九州技能伝承の推進
- ・ 明日の公共事業を支える人材確保・育成事業
- ・ 留学生及び海外大学生等の市内企業への就職促進
- ・ 留学生等受入定着促進事業
- ・ 農業者、漁業者の担い手対策事業

(2) 中高年齢者の就業支援

高齢者就業支援センターを拠点として、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を実施するとともに、市外から移住する方のセカンドキャリア支援を行う。また、働いていないシニア層に対して、働くきっかけづくりを行うとともに、シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、高年齢者の就業率向上を図る。

少子高齢化の進行に伴う介護人材不足に対応するため、ロボット等の導入による介護職員の心身の負担軽減や入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働き甲斐を高める「北九州モデルの先進的介護」の実現を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・中高年齢者の就職者数：
累計 2,715 人（H27～H30 年度）→ 累計 3,500 人（R2～R6 年度）

（具体的な事業）

- ・中高年齢者の就業支援
- ・シニアのセカンドキャリア支援
- ・介護ロボット等開発・導入実証事業

2 地域経済活性化の推進

（1）創業支援

産・学・官・金が連携したスタートアップ支援やリノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出を図ることにより、日本一起業家に優しいまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・創業件数：
313 件（H30 年度）→ 毎年 340 件

（具体的な事業）

- ・創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施
- ・インキュベーション施設の運営
- ・開業支援資金融資の実施
- ・女性の創業支援
- ・創業機運醸成事業
- ・北九州市スタートアップエコシステム推進事業
- ・リノベーションまちづくり推進事業

（2）中小企業の生産性向上、事業承継の推進

ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など、本市の中核となる中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図るとともに、ITを活用した商業・サービス産業の生産性向上を推進する。また、事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることにより、市内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・先端設備導入計画認定件数：
157 件（H30 年度）→ 90 件（R2 年度）
- ・労働生産性向上計画認定件数：累計 30 件（R2～R4 年度）
- ・事業承継、M & A の承継企業数：累計 10 社（R2～R6 年度）

(具体的な事業)

- ・ 中小企業成長加速化モデル事業
- ・ 事業承継・M&A促進化事業
- ・ ビジネスチャンス拡大支援事業
- ・ 中小企業融資
- ・ 固定資産税ゼロ特例事業
- ・ 中小企業技術開発振興助成金
- ・ 中小企業人材確保支援事業
- ・ ゲンバ男子・ゲンバ女子運営事業
- ・ オンリーワン企業創出事業
- ・ 中小企業支援センター特定支援事業
- ・ 国際競争力強化支援事業
- ・ 中小企業海外展開支援助成金
- ・ 生産性向上関連事業
- ・ サービス産業振興事業
- ・ 学術研究拠点推進・産学連携研究開発支援関連事業

(3) 若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

研究開発分野等の本社機能等の移転を推進するとともに、IT関連企業の地方拠点強化に向けて、若者、特に大学生が希望するオフィスでの仕事の受け皿として、本社機能等やIT関連企業の誘致を強化する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 本社機能等やIT関連企業の誘致による雇用創出数：
346人 (H30年度) → 累計1,500人 (R2~R6年度)

(具体的な事業)

- ・ 本社機能等移転促進事業
- ・ IT関連企業の地方拠点強化

(4) ロボット・自動車などリーディング産業の振興

人口減少や高齢化による労働力不足の課題に対して、ロボット等の研究開発及び導入支援を推進する。また、次世代自動車産業を牽引する高付加価値部品産業の集積や自動走行に関する研究開発・実証の推進等により、産業振興の加速化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市内ロボット関連産業の売上高：
1779 億円（H30 年度）→ 2,290 億円（R6 年度）
- ・市内ロボット関連産業の雇用者数：
871 人（H30 年度）→ 1,042 人（R6 年度）
- ・連携大学院輩出人材人数：
50 人（H30 年度）→ 毎年 50 人

（具体的な事業）

- ・ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業
- ・介護ロボット等開発・導入実証事業【再掲】
- ・次世代自動車産業拠点化事業
- ・高度専門人材育成事業
- ・航空関連産業の拠点化
- ・北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興
- ・地域課題解決型のサービスモデルの構築
- ・都市型園芸農業推進事業
- ・水産業の成長産業化

（5）エネルギー産業拠点の形成、さらなる振興

低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進する。また、広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する風力発電産業等のエネルギー産業の集積を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・響灘地区総合拠点の産業用地利用率：80%（R6 年度）
- ・響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）：5 案件（R6 年度）
- ・再生可能エネルギー導入量：
累計 381,793kW（H30 年度）→ 累計 680,000kW（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・風力発電関連産業の総合拠点の形成
- ・響灘エリア誘致推進事業
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）
- ・先端的水素社会づくり

(6) 北九州空港の大規模な集貨・集客

航空貨物拠点化に向けて、滑走路延伸を見据えた実績づくりのため、既存路線の維持や誘致、集貨促進を図り、貨物取扱量の飛躍的増大を目指す。

また、今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州空港貨物取扱量：
8.8千トン（H30年度）→ 3万トン（R2年度）
- （北九州空港利用者数）：
178万人（H30年度）→ 200万人（R2年度）

（具体的な事業）

- ・北九州空港の利用促進
- ・北九州空港のアクセス強化
- ・北九州空港の機能拡充

(7) さらなる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進

アジアに近い地理的優位性や充実した物流基盤を活用し、北九州港への新規航路誘致及び集貨活動を推進することにより、さらなる物流拠点化を図る。また、臨海部産業用地への企業誘致等に取り組むことにより、北九州港の利用促進を強化する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・海上出入貨物取扱量：
101,762千トン（H30年次）→ 109,000千トン（R6年次）
- ・コンテナ貨物取扱量：
549千TEU（H30年次）→ 646千TEU（R6年次）

（具体的な事業）

- ・北九州港の利用促進

(8) アジアに向けたビジネス展開や国際貢献

アジア諸都市からのニーズが高い分野である環境や水など、都市インフラをハード・ソフトの両面からパッケージでまとめて輸出することにより、アジア諸都市とのネットワーク拡充及び地元企業の海外ビジネス展開支援を推進する。また、インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備により、アジアからの人材受入育成拠点の形成を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数：
9,420人（延べ）（H30年度）→ 10,000人（延べ）（R6年度）

(具体的な事業)

- ・都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進
- ・市内企業の海外への販路開拓支援
- ・東アジア経済交流推進機構推進事業
- ・中国ビジネスサポート拠点整備事業
- ・都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備
- ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ
- ・ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）【再掲】
- ・先端的水素社会づくり【再掲】
- ・次世代国際資源循環・リサイクル拠点形成
- ・災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立
- ・公害完全克服に向けた更なる環境改善への取組
- ・環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）
- ・環境教育・ESDのアジア展開
- ・自然環境体感ツアー

《基本目標》

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる



- 数値目標**：
- ・ 移住希望者数（お試し居住参加者数）：
51人（H30年度） → 毎年50人以上
 - ・ 外国人観光客数：
69.1万人（H30年次） → R2年度中に新たな目標数値を設定する予定
（70万人（R1年次））
 - ・ 北九州空港利用者数：
178万人（H30年度） → 200万人（R2年度）

《基本的方向》

- 充実した都市機能や豊かな自然に加え、物価等の面からも非常に生活しやすい本市の環境をアピールするため首都圏等における広報を強化し、人材還流を促進する。
- 移住希望者の視点に立ち、本市に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等について総合的な環境整備を行うとともに、移住希望者向けの地方生活の魅力等に関する情報発信に取り組む。
- 外国人材の地域への定着促進やさらなる活躍による多文化共生の地域づくりを推進する。
- まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で北九州市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大を目指す。
- 小倉駅新幹線口エリアをはじめとした都心部のにぎわいを創出し、集客交流産業の活性化の成功事例を市内他地域への波及を図ることで、市全体のにぎわい創出につなげる。
- 海外への効果的なプロモーションや観光客の受入れ環境の整備、観光振興や大規模イベント開催などにより、インバウンド対策や市外からの集客増を強力に進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 定住・移住の促進

(1) 首都圏等からの大規模な人材還流

メディアと協力して本市の魅力情報を首都圏等へ積極的に発信し、本市に来てもらうための仕組みづくりを行う。加えて、転勤者が家族を伴って本市へ来やすくなるための教育環境の整備や本市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくりを推進することで人材還流につなげる。

首都圏等のアクティブシニアの本市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築に向けた取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州市の魅力度：
全国 155 位（H30 年度）→ 全国 100 位（R6 年度）
- ・50 歳以上の転入者増加数：
△59 人（H30 年度）→ 100 人（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・戦略的広報推進事業
- ・情報発信・取材協力事業
- ・定住・移住促進事業
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組
- ・市内外企業従業者への入居支援
- ・本市で教育を受けたい教育環境の整備
- ・介護ロボット等開発・導入実証事業【再掲】

(2) 多文化共生に向けた環境整備

留学や研修など、増加する外国人市民の受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備に取り組み、地域における多文化共生社会の実現を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市民の「多文化共生」という言葉の認知度：
54.8%（H30 年度）→ 60%（R6 年度）
- ・本市での生活が暮らしやすいと感じている外国人市民の割合：
79.7%（H26 年度）→ 80%以上（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・多文化共生推進事業
- ・多文化共生推進に伴うコーディネート支援

- ・外国人との共生社会にむけた環境整備事業
- ・留学生等受入定着促進事業【再掲】

2 観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

(1) 本市にゆかりのある若者等への還流・定着促進

首都圏等へ進学・就職した本市出身者に向けて、本市の食や住環境、市内企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催し、首都圏でのネットワーク構築を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・Kit a Qサポーター登録者数：
1,131人（H30年度）→ 2,100人（R2年度）

（具体的な事業）

- ・「Kit a Qフェス in TOKYO」開催事業
- ・戦略的広報推進事業【再掲】
- ・情報発信・取材協力事業【再掲】
- ・定住・移住促進事業【再掲】
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社）

(2) 都心部における交流人口拡大

北九州スタジアムを活用した大規模国際大会の開催やイベント等の実施、ポップカルチャー（マンガ・アニメ等）、ファッションをツールとした、まさに新たな集客誘引の流れをつくるイベント等の実施により、都心部における集客交流の推進及びまちのにぎわい創出を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・小倉駅新幹線口年間集客数：
414万人（H30年度）→ 415万人（R2年度）
- ・北九州スタジアム集客数：
138,549人（H30年度）→ 210,000人（R2年度）

（具体的な事業）

- ・「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり
- ・漫画ミュージアム企画展等事業
- ・TGC北九州開催事業
- ・COOL KITAKYUSHU推進事業
- ・北九州マラソン開催事業

(3) 観光客増に向けた取組

大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入・にぎわいの創出を図る。また、首都圏や国内外の企業及びひとに対して、本市の魅力を伝えることができるよう、観光プロモーションやメディアを活用した情報発信の一層の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 観光客数：
2,319.4万人（H30年次） → R2年度中に新たな目標数値を設定する予定
(2,460万人（R1年次）)
- ・ うち宿泊者数：
190.7万人（H30年次） → R2年度中に新たな目標数値を設定する予定
(130万人（R1年次）)

（具体的な事業）

- ・ インバウンド誘致強化事業
- ・ 北九州トレッキングコース整備事業
- ・ 旧安川邸利活用事業
- ・ 観光振興推進事業
- ・ MICE誘致推進強化事業
- ・ 北九州マラソン開催事業【再掲】
- ・ 大規模国際スポーツ大会等誘致事業
- ・ 世界遺産魅力発信事業
- ・ クルーズ船の誘致
- ・ 勝山公園民間活力導入推進事業
- ・ 堺町公園魅力向上事業
- ・ 商店街満足度向上事業
- ・ 北九州市国家戦略道路占用事業
- ・ 新科学館整備運営事業

(4) 北九州空港の利用者数増に向けたさらなる路線の誘致・集客

航空ネットワークの充実強化により、北九州空港の利用者数を増加させ、インバウンドをはじめとした市内の交流人口を増やすことで、消費拡大やにぎわい創出を図っていく。また、さらなる空港利便性向上のためのアクセスの強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 北九州空港利用者数【再掲】：
178万人（H30年度） → 200万人（R2年度）

（具体的な事業）

- ・ 北九州空港の利用促進【再掲】
- ・ 北九州空港のアクセス強化【再掲】
- ・ 北九州空港の機能拡充【再掲】

《基本目標》

Ⅲ 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



- 数値目標**：
- ・ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：
累計1,319社（H30年度）→ 累計1,600社（R6年度）
 - ・合計特殊出生率：
政令市1位（H29年度）→ 政令市トップクラスを維持
 - ・「子育てしやすいまち」と感じる市民（子育て世代）の割合：
87.5%（H30年度）→ 90%以上（R6年度）

《基本的方向》

- 女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方改革のさらなる推進の支援を行うことで、それぞれの女性が望む形で能力を発揮できる社会を目指す。
- 様々なライフイベント（育児、介護等）を迎えながら、いきがい・やりがいを持って働き続けることができるよう、女性の就業・創業や、企業における仕事と家庭の両立環境の整備を支援する。
- 日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、安心して子どもを産み育てることができるよう、切れ目のない支援を行う。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもを持つあるいは持ちたい人が将来に不安を感じることがないように、若い世代の経済的安定が図れる環境を整備する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 女性の就業促進

（1）女性活躍施策の充実

国・県・市が連携し女性の就業をワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」において、女性の就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業を丁寧支援することで、女性が働きたい、働くことができると思える環境づくりに取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 25～44 歳の女性の就業率：
70%（H27 年度）→ 73%（R5 年度）
- ・ ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数：
3,295 人（H30 年度）→ 3,500 人（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・ ウーマンワークカフェ北九州運営事業
- ・ ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業
- ・ 女性管理職ネットワーク形成事業
- ・ 開業支援資金融資（特別枠）
- ・ 女性の創業支援【再掲】

（2）ダイバーシティ経営モデルの構築

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援等を行うことで、企業風土改革や経営者、管理職、従業員の意識改革を促進し、組織と個人双方の成長につなげる。また、企業の働き方改革を後押しするため、「働きやすいまち北九州」の実現に向けて設立した、「北九州イクボス同盟」の拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 北九州イクボス同盟加盟企業数：
累計 111 社（H30 年度）→ 累計 300 社（R5 年度）

（具体的な事業）

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進事業
- ・ イクボスプロジェクト推進事業
- ・ 女性輝き！推進事業
- ・ ワンストップ企業サポート
- ・ ダイバーシティ行動宣言普及・拡大

2 子育てしやすいまち北九州

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

子ども・子育て支援新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の量の拡大・質の向上による待機児童対策を推進する。また、子どもを持ちたいと思う人が、希望する子どもの数を持てるよう、環境の整備を行う。

結婚を希望する若者に対しては、民間と連携した出会いの場の提供をはじめ、きめ細かなサポートを実施する。また、子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備をさらに進めていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

・待機児童の解消

保育所待機児童数（4月）：

保育所待機児童数（10月）：

0人（H30年度）→ 0人（R6年度）

放課後児童クラブの利用を希望する児童の受け入れ（4月）：

100%（H30年度）→ 100%（R6年度）

・全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比：

小6 98%（H30年度）→ 100%（R5年度）

中3 97%（H30年度）→ 100%（R5年度）

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合：

小5男子 87.5%（H30年度）→ 100%（R5年度）

小5女子 87.5%（H30年度）→ 100%（R5年度）

中2男子 88.9%（H30年度）→ 100%（R5年度）

（具体的な事業）

- ・「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報
- ・ひとり親家庭の自立応援事業
- ・多子世帯向け市営住宅への優先入居
- ・多世代の様々な人と交流できる、子どもに開かれた「居場所づくり」の推進
- ・結婚や出産に対する意識醸成事業
- ・新婚世帯向け市営住宅への優先入居
- ・子育て世帯への入居支援（北九州市住宅供給公社）
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・施設型給付および地域型給付
- ・一時預かり事業
- ・放課後児童クラブ運営
- ・保育士・保育所支援センター事業
- ・予備保育士雇用費補助

- ・ 保育士宿舎借り上げ支援事業
- ・ 産前・産後ケアサポート
- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ 子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実

《基本目標》

IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる



- 数値目標**：・「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合：
80.8%（H30年度）→ 90%以上（R6年度）
・「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合：
53.8%（H30年度）→ 80%以上（R6年度）

《基本的方向》

- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、このまちに住み続けたいと感じるまちとなるよう、シビックプライドを醸成するとともに、若い世代が魅力を感じるまちを創造する。
- 本市の文化、風土、歴史等に根ざした魅力を掘り起こすとともに、都市ブランドの構築を図る。
- スポーツ資源を活用した地域経済の活性化、スポーツを通じた健康増進を図る。
- 早い段階からのふるさと教育・ビジネス教育等を通じて、将来の「地元」を担う人材を育成する。
- 誰もが居場所と役割を持ち支え合う、地域コミュニティづくりを推進する。
- 北九州市と下関市の官民が一体となり、観光地としてポテンシャルの高い関門エリアをさらに魅力的なものとし、「滞在・宿泊型」観光地の実現に向けた事業を実施する。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携し、圏域の包括的な魅力向上を目指す。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」及び関門地域が連携し、相乗効果により地域全体の魅力を向上し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。
- しごと、自然、文化の融和により、都市と郊外の双方の生活を普段から楽しめるコンパクトシティの推進や居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進する。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント推進や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 都市ブランドの構築

(1) シビックプライドの醸成

本市の誇れる資源（人、もの、文化、歴史等）の積極的なPRや本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化承継の取組の推進により、市民の本市への「誇り」や「愛着」を育む。また、持続可能なよりよいまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題の解決ができる人を育む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「本市が好き」と答えた市民の割合：
85.5%（H30年度）→ 90%以上（R6年度）
- ・北九州SDGsクラブの会員数：
446件（H30年度）→ 累計1,200件（R6年度）
- ・北九州SDGsクラブのプロジェクト数：累計20件（R6年度）

（具体的な事業）

- ・北九州市魅力発信事業
- ・SDGs推進事業
- ・SDGs教育推進事業
- ・ESD活動支援事業
- ・経済界との連携による学校支援事業
- ・夢・スポーツ振興事業
- ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業
- ・“ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業
- ・まちづくり団体等に対する支援
- ・観光振興推進事業【再掲】
- ・北九州マラソン開催事業【再掲】
- ・大規模国際スポーツ大会等誘致事業【再掲】
- ・文学の街・北九州発信事業【再掲】
- ・発達の段階に応じたキャリア教育の展開【再掲】
- ・新科学館整備運営事業【再掲】

(2) 安全・安心なまちづくりと住民による地域防災の充実

市民の防犯意識を高める取組や地域の見守り活動を推進するなど、防犯環境の整備を行う。また、安全・安心なまち北九州のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信する。さらに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「安心だ（治安がよい）」と思っている市民の割合：
85.2%（H30年度）→ 90%以上（R6年度）
- ・防犯パトロール活動への参加者数：
27,875人（H30年度）→ 60,000人（R6年度）
- ・消防団員の充足率：
93.2%（H30年度）→ 96%（R6年度）

（具体的な事業）

- ・日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業
- ・子どもと女性の「防犯力アップ」事業
- ・共同住宅における自治会加入促進支援事業
- ・消防団資器材などの充実強化
- ・入団促進のPRの推進
- ・消防団協力事業所表示制度の推進
- ・消防団応援の店の普及促進

（3）文化芸術による創造都市・北九州の発信

本市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により「創造都市・北九州」を発信する。また、フィルム・コミッションの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、映画・ドラマ等の撮影に取り組み、都市ブランドを構築する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・文化芸術を「身近に感じることもある」と思っている市民の割合：
41%（H30年度）→ 51%以上（R2年度）
- ・海外作品来北撮影・ロケハン件数：
19件（H30年度）→ 累計10件（R2～R6年度）

（具体的な事業）

- ・教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進
- ・創造都市推進事業
- ・東アジア文化都市2020北九州推進事業
- ・文学の街・北九州発信事業
- ・北九州市漫画ミュージアム普及事業
- ・海外作品等誘致・支援事業

2 地域間連携によるまちの魅力のさらなる向上

(1) 関門連携

「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成推進事業の実施により、関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上を目指す。また、北九州都市圏と下関都市圏の連携強化により、観光振興を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額：
累計 11,012,000 千円（H30 年度） → 累計 11,957,000 千円（R2 年度）
- ・ 関門地域の観光客数：
367 万人（H30 年次） → R2 年度中に新たな目標数値を設定する予定
（400 万人（R1 年次））

（具体的な事業）

- ・ 関門地域魅力向上事業
- ・ 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業
- ・ 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
- ・ クルーズ船の誘致【再掲】
- ・ 関門地域の活性化
- ・ 下関北九州道路の整備など、都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化
- ・ 門司港レトロ観光推進事業

(2) 連携中枢都市圏の推進

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町との連携により、圏域のブランディングや観光プロモーションなど、包括的な魅力向上を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 都市圏域内の観光客数：
3,501.1 万人（H29 年度）※H30 年度集計中 → 3,672.5 万人（R2 年度）
- ・ 都市圏域内の宿泊者数：
232.5 万人（H29 年度）※H30 年度集計中 → 179.4 万人（R2 年度）

（具体的な事業）

- ・ 新たな広域連携推進事業
- ・ 北九州都市圏域連携事業
- ・ 世界遺産魅力発信事業【再掲】
- ・ 広域行政推進事業
- ・ 釜石市と連携した世界遺産PR事業

3 コンパクトプラスネットワークのまちづくり

(1) 都市のコンパクト化推進や公共交通網の再構築

「北九州市立地適正化計画」に基づく都市のコンパクト化の推進により、まちなかへの居住の誘導を図る。また、「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 居住誘導区域における人口密度：120人/ha（R22年度）
- ・ 公共交通分担率：24%（R2年度）

（具体的な事業）

- ・ 都市機能整備・居住誘導の推進
- ・ 環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進
- ・ 住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】

(2) 都市のリノベーションの推進

市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、総合的な空き家対策を推進する。また、リノベーションの手法を活用した都心の遊休資産の有効利用や既存ストックの機能向上・有効活用を促進する。

公共施設においては、将来的な財政負担を軽減するため、「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 空き家バンク登録物件数：
累計 192件（H30年度）→ 累計 392件（R6年度）
- ・ 空き家バンク成約件数：
累計 138件（H30年度）→ 累計 268件（R6年度）
- ・ 公共施設保有量：40年間で20%削減（H28～R37年度）

（具体的な事業）

- ・ 空き家等対策の推進
- ・ 北九州市空き家バンク
- ・ リノベーションまちづくり推進事業【再掲】
- ・ 公共施設マネジメント推進事業
- ・ モデルプロジェクト再配置計画推進事業
- ・ 公共施設予防保全マネジメント推進事業
- ・ 住まいの安全安心・流通促進事業
- ・ 公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用（北九州市住宅供給公社）
- ・ 公共インフラサポーター支援事業

(3) 持続可能な地域商業拠点づくり

まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進するとともに、商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組みを支援し、持続可能な地域商業拠点づくりを目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 主要商業エリアにおける新規出店数：
6件（H30年度）→ 累計50件（R2～R6年度）
- ・ 主要商業エリアにおける空き店舗率：
16.2%（H30年度）→ 16.3%以下（R5年度）

（具体的な事業）

- ・ 商店街活性化支援事業
- ・ 商業人材育成事業
- ・ サービス産業振興事業【再掲】
- ・ 堺町公園魅力向上事業【再掲】
- ・ 商店街満足度向上事業【再掲】

※ なお、重要業績評価指標（KPI）のうち、目標年度が第2期総合戦略の最終年度（令和6年度）より前のものは、当戦略の計画期間中に随時見直すこととする。

《基本目標》

V 地方創生推進のための国の施策への対応

(特区・税制・政府関係機関誘致など)

《基本的方向》

- 国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政をはじめとした国の制度について本市の地方創生の観点から、積極的に国へ具体的な提案を実施するとともに、市税の優遇策など本市独自の施策を積極的に展開する。
- 首都圏等から本市への新しい人の流れを誘導するとともに、本市の地方創生の取組を加速させるため、政府関係機関の誘致を目指す。

(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の活用による地域経済の活性化

総合戦略の取組を規制改革等によって強力に後押しするため、国家戦略特区をはじめとする特区制度を積極的に活用しつつ、新たな規制改革事項を提案する。

(2) 国税・地方税の大胆な軽減

地域再生法により創設された「地方拠点強化税制」や「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の積極的な活用を推進する。

(3) 本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れを誘導する政府関係機関の誘致

本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致等を推進する。

4 推進体制

(1) 本市の推進体制

本市では、平成 26 (2014) 年 11 月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」(以下、「推進本部」という。)を設置し、平成 27 (2015) 年 3 月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生を「オール北九州」で推進する体制を整備したところである。

第 2 期総合戦略策定に向けては、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、推進協議会において、地方創生に関するテーマで分科会を設置した。

(2) P D C A の確立

総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の数値目標 (K P I) を設定している。

平成 28 (2016) 年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、K P I に基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していく P D C A サイクルを確立している。

令和 2 (2020) 年以降の第 2 期総合戦略においても同様の P D C A サイクルを実現することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。

